

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 田和 貢	電話番号	0852-22-5176
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	ほ場整備事業		
目的	(1) 対象	担い手農家等	
	(2) 意図	担い手農家等の経営農用地面積を拡大させるため農地利用集積を促進するとともに、生産コストの削減や収益性の高い農業経営を実現する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業競争力強化基盤整備事業【生産基盤整備】担い手へ作業効率の良い農業生産基盤を提供するため、担い手等の経営規模を拡大する計画のある地区に対して、有利な国庫補助事業を利用して農業生産基盤を整備する</li> <li>・県営中山間地域総合整備事業【生産基盤整備】中山間地域の持続的発展のため、整備要望のある条件不利地域の農業生産基盤に対して、有利な国庫補助事業を利用して整備する</li> <li>・農業競争力強化基盤整備事業【農地集積促進】基盤整備事業費負担を軽減するため、生産基盤整備を実施する担い手農家等に対して、有利な国庫補助事業を利用して促進費を交付する</li> </ul>		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		86.0	142.0	208.0	274.0	ha
		取組目標値						
	式・定義	計画期間中に実施する経営体育成基盤整備事業及び中山間地域総合整備事業実施地区での累計	実績値	47.7	108.8			
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義		実績値					%
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,047,384	3,351,582
うち一般財源 (千円)	106,353	150,068

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・ほ場整備事業では、担い手となる生産者の経営改善と安定化に向けた支援として、生産基盤であるほ場の整備を実施しており、区画の拡大と道水路の改良による営農経費削減を実現している。

・ほ場整備を契機に設立された営農組合では、大型機械での営農が展開されつつあり、先進地区では営農に係る労働時間が70%程度短縮、営農経費では50%程度軽減されている地区も存在する。また、平成28年度末の県内223の集落営農法人のうち約7割は、ほ場整備実施地区での設立であり、ほ場整備は安定した組織営農の基盤となっている。

・国土強靱化計画現況値25,461ha (H26累計)、H27末実績25,508.7ha、H28目標25,547ha (実績25,569.8ha)、H29目標25,603ha、H30目標25,669ha、H31末目標値25,735ha

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

・成果参考指標としている平成28年度末の目標値の86haを上回る108.8haを達成した。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・成果参考指標としているH28年度ほ場整備面積は目標を上回ったが、H29年度は目標を下回る見込み

### ②困っている状況が発生している「原因」

・整備に必要な国庫補助金の当初割当が少ない状況

### ③原因を解消するための「課題」

・割当の少なかった国庫補助金の当初割当を補えるように、補正予算を確実に確保するとともに、国の予算が確保しやすい事業の導入を検討する必要がある

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・島根県のほ場整備率(区画面積30a以上)は、平成26年度実績の全国平均64.3%に対し46.4%であり、依然として整備が遅れた状況にある。整備の遅れは、農地集積の支障となり、農業就業人口の減少及び高齢化と相まって、耕作放棄地の発生原因となることから、さらに整備を進める必要がある。平成30年度以降の整備に必要な予算を、当初予算として確保できるように国に要望する。